



# STEP 4

## 人材を採用・育成したい

ー現地人材の育成支援（ODA対象国）／アジア等におけるカーボンニュートラル実現に向けた人材育成事業

海外人材の育成・リスクへの対応

ODA対象国の現地人材の育成をしたい方はこちら

### 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)

経済産業省

▶ 日本の固有技術の移転により海外進出先の現地ビジネスの担い手となるODA対象国の**現地人材**の育成を支援します。  
(スキーム：受入研修、専門家派遣、海外研修、寄附講座)

[補助率等]

滞在費、謝金、渡航費（受入研修はアフリカ案件のみ）等

補助率：中小企業・中堅企業 2/3（受入研修アフリカ案件 3/3）

大企業 1/3

(別に定める重点分野の場合：1/2、海外研修及び寄附講座：2/3)

受入研修アフリカ案件：2/3

アジア等におけるカーボンニュートラル実現に向けた人材育成をしたい方はこちら

### アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業

経済産業省

日本企業の海外（アジアの国・地域）の生産拠点・事業拠点等において、

▶ 生産工程の効率化、不良率の改善等により、エネルギー使用量の削減を推進する現場リーダーとなる現地人材の育成を支援します。

(対象：製造業) (スキーム：受入研修、海外研修、専門家派遣)

▶ 日本企業が製造するエネルギー効率の高いユーティリティ設備、生産設備の導入、メンテナンス技術、ロボット・ファクトリーオートメーションの導入、メンテナンス技術に係る現地人材の育成を支援します。(スキーム：受入研修、海外研修)

▶ グリーン成長戦略の重要分野やAETI(アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ)に基づく産業技術等に係る研究開発や社会実装等の取り組みへの理解向上や普及促進、脱炭素に寄与する技術導入に必要な現地人材の育成を支援します。  
(スキーム：受入研修、キーパーソン招へい、海外セミナー)

[補助率等]

渡航費、滞在費、謝金費等

補助率：中小企業・中堅企業 1/2、大企業1/3、大学等・公益法人3/4

#### 日本での受入研修

- 外国人材を日本に受入れ、日本の企業文化等を学ぶ座学研修と企業内での実務研修を組み合わせ実施。
- 在留資格「研修」による企業内での実務研修が可能。

##### 現地法人の外国人材

<管理監督、指導的な職務にある者>

来日

事務局での座学研修（9日間～3ヶ月間）

▶ 日本語や日本の企業文化の理解

企業での実務研修（座学研修と合わせて最長1年間）

▶ 専門技術、マネジメントスキルの習得  
(単純作業、同一作業の反復研修は不可)

帰国後、中核人材として活躍

#### 現地への専門家派遣

- 日本から現地企業に専門家を派遣して、OJTによる技術指導を実施。
- 日本企業の従業員を専門家として派遣可能。  
(現地で多数の従業員への直接指導)

##### 専門家となる日本人

<指導分野で5年以上の業務経験を有する者>

派遣

現地企業での指導（最長1年間）

▶ 日本企業の出資・取引関係のある現地企業への技術移転、生産管理改善

現地企業の品質・生産性向上等

#### 海外への講師派遣

講師となる日本人

派遣

現地講師

現地での指導

2～30日間

講義、演習、視察を通じた指導

現地で多くの人材を指導

参加者を第三国に集合させて行う実務型研修も実施可（新興国事業）

#### 海外での寄附講座開設

講師となる日本人

講義、ゼミ、研究  
インターンシップ等

講義計450分以上  
受講生5名以上

優秀な人材の獲得（新興国事業）  
先進的な脱炭素技術の普及（E+O+I事業）

#### 日本へのキーパーソン招へい

脱炭素技術の導入に関心を持つ経営者や技術担当幹部等キーパーソンを招へい

技術等の説明、  
実証現場の視察等

来日

先進的技術の導入の促進

[募集]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）が募集を行います。

<https://www.aots.jp/>

[お問合せ]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

企業連携部 TEL: 03-3888-8221 FAX: 03-3888-8428

MAIL: kigyo-inquiry-az@aots.jp

STEP 1

STEP 2

STEP 3

STEP 4

参考

# STEP 4

## 人材を採用・育成したい

### －高度外国人採用のための専門家による伴走支援

海外人材の育成・  
リスクへの対応

高度外国人材採用のための支援を受けたい方はこちら

#### 高度外国人材活躍推進プラットフォーム

ジェトロ

- ▶ ポータルサイトによる情報発信に加え、海外展開を目指す中堅・中小企業からの **高度外国人採用に関する手続きや課題解決等に関する相談にもきめ細かく対応します。**
- ▶ 海外展開をめざす中堅・中小企業の高度外国人材の活用（準備、採用、受入、定着）を、3つのプログラムからなるパッケージで支援します。同時に、ジェトロの専門相談員（コーディネーター）が寄り添いながら、各社の現状、課題、目標を把握し、高度外国人材活用のお手伝いをします。（※コーディネーター・専門家のサービス利用は審査制です。）

##### ジョブフェア（合同企業説明会）

外国人留学生を対象した国内最大級のオンライン合同企業説明会。地域を越えた外国人材から多数のエントリー・採用実績あり。初めて企業にも安心の、プレゼン、面接などのサポートが充実。

##### 育成・定着講習会

外国人材の受入準備から定着実務について、基礎から応用まで総合的に学べる講習会プログラム。企業の課題意識に合わせて、テーマ毎に自由に参加できます。原則オンラインで開催。

##### 専門家への相談

外国人材活用に関して様々な分野で活躍する17人（予定）の専門家に、いつでも、どこからでも相談ができます。  
求人、在留資格、日本語、離職対策、人事評価のお悩みなどを解決。

#### 専門相談員（コーディネーター）の伴走支援

##### プラットフォームの5つの特徴

※本施策は無料です。

- 1 高度外国人材に関連した情報・サービスをワンストップで提供いたします。
- 2 ポータルサイトに関係府省庁の施策や留学生の在籍する大学情報を集約し提供いたします。
- 3 高度外国人材や教育機関関係者との出会いの場や情報収集の場となる、ジョブフェアやセミナー、インターンシップ等をご案内いたします。
- 4 自社情報をポータルサイトに掲載し、自社の魅力を高度外国人材に向けて発信できます。
- 5 コーディネーターを通じ、継続的な個別相談を行います。必要に応じ、専門家のアレンジも行います。

高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス

[詳細]

高度外国人材活躍推進ポータル <https://www.jetro.go.jp/hrportal/>  
高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス  
<https://www.jetro.go.jp/services/escort.html>

STEP 1  
計画  
調査

STEP 2  
準備  
相談

STEP 3  
海外  
進出  
開拓

STEP 4  
海外  
人材  
育成  
への  
対応

参  
考

# STEP 4

## 人材を採用・育成したい －従業員の海外ビジネススキル向上

海外人材の育成・  
リスクへの対応

従業員の海外ビジネススキルを向上させたい方はこちら

### 中小企業海外ビジネス人材育成塾

ジェトロ

#### 【概要】

海外ビジネスの基礎的なスキルとして、海外展開戦略の策定や効果的な商談資料の作り方を学びます。また、戦略や商談資料を作る準備として、情報の集め方や顧客分析の進め方も習得します。講義に加えて、ジェトロ海外事務所の専門家からの個別指導、プレゼンの機会やグループワークを通じて、講師や他の参加者からアドバイスを受ける双方向型の研修です。

- **応募要件**：輸出を行っている、あるいは行う予定のある中小企業の海外事業担当者であること
- **対象分野**：全分野 ※コースによって所在地等によって優先枠が設定されています。
- **研修プログラム**（予定）：



研修の前後・期間中において、皆様の学びをサポートする面談・サービスをご用意しています！

[料金等] 無料  
 [公募・受付時期] 各期によって異なります。  
 [URL] <https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html>  
 [お問合せ] ジェトロ 知的資産部海外ビジネス人材育成課  
 E-mail : ikusei@jetro.go.jp  
 Tel : 03-3582-8355

STEP 1 計画

STEP 2 準備

STEP 3 海外進出

STEP 4 海外人材への対応

参考

## STEP 4

知的財産(特許・ブランド等)について知りたい  
— 出願補助金海外人材の育成・  
リスクへの対応

海外出願に係る補助金を活用したい方はこちら

## 海外出願支援事業

特許庁  
都道府県等中小企業支援センター等

- ▶ 日本に基礎出願がある特許、実用新案、意匠、商標について外国での出願・権利化を予定している中小企業に対して**外国出願にかかる費用の半額を助成**しています。
- ▶ 各都道府県等中小企業支援センター等が窓口となり、全国の中小企業等の皆様が支援を受けることができます。(一部実施していない地域があります。)
- ▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。

[補助額等] 補助率：1/2

1企業に対する上限額：300万円

案件ごとの上限額：特許150万円

実用新案・意匠・商標各60万円

冒認対策商標30万円

[公募・受付時期] 下記HPをご参照ください。

[URL] [https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien\\_gaikokusyutugan.html](https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html)

[お問合せ] 都道府県等中小企業支援センター等

※詳細は、上記HPをご参照ください。

※その他、模倣品対策支援事業、抜け駆け商標無効・取消係争支援事業、防衛型侵害対策支援事業も実施しています。

<https://www.jpo.go.jp/support/chusho/index.html#oversea>

外国出願・権利化費用(中間応答・審査請求)に使える補助金を活用したい方はこちら

## INPIT外国出願補助金(外国出願・審査請求・中間応答手続支援)

INPIT

- ▶ 外国での特許、実用新案、意匠又は商標の出願・権利化を予定している中小企業、中小スタートアップ企業、小規模企業、大学等に対し、海外知財庁における権利化(①出願、②審査請求、③中間応答)に要する費用の一部を助成します。
- ▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。
- ▶ 審査請求及び中間応答に係る補助については、本事業又は特許庁海外権利化支援事業(令和6年度終了)における出願補助の採択を受けた者に限られます。

[補助額等]

&lt;出願にかかる費用補助&gt;

1企業に対する上限額：300万円(一部の試験研究機関等は上限なし)

案件ごとの上限額：特許150万円/実用新案・意匠・商標各60万円/商標の抜け駆け対策出願30万円

&lt;中間応答にかかる費用補助&gt;

1手続(各国別)当たり50万円

※1法人(又は1個人)当たりの上限額無し

&lt;審査請求にかかる費用補助&gt;

1手続(各国別)当たり50万円

※1法人(又は1個人)当たりの上限額無し

[補助率] 1/2

[公募期間] 下記HPをご参照ください。

[URL]

<https://www.inpit.go.jp/shien/gaikoku/index.html>

[お問合せ] INPIT外国出願補助金事務局

(一般社団法人発明推進協会)

TEL : 03-3502-5424

E-mail : [info@gaikoku.inpit.go.jp](mailto:info@gaikoku.inpit.go.jp)

# STEP 4 知的財産(特許・ブランド等)について知りたい — 知財相談窓口

海外人材の育成・  
リスクへの対応

海外展開に関する知財の相談をしたい方はこちら

## 海外展開知財支援窓口

INPIT

- ▶ 海外展開時の知財マネジメントに詳しい専門人材が全国どこでも無料出張支援!
- ▶ 企業での豊富な知財に関する業務の経験や海外駐在経験等を有する「知財戦略エキスパート」が、**全国どこでも無料**でお伺いし(オンラインも対応可)、海外ビジネス展開に応じた知的財産の管理・活用に関する**アドバイス・支援**を行います。
- ▶ 知財戦略エキスパートが**セミナーや研修の講師として**、様々な知財リスクや、ライセンス・秘密保持等の知財に関する国際契約の留意事項等について**無料で講演**を行います。

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] [https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd\\_madoguchi/index.html](https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html)

[お問合せ] INPIT (独立行政法人 工業所有権情報・研修館)

知財活用支援センター 知財戦略部 エキスパート支援担当

TEL 03-3581-1101(内線3823)/E-mail: ip-sr01@inpit.go.jp

### 【相談例】

- 海外展開する際の**ブランド戦略**について知りたい
- 海外企業から**サンプル品が欲しいと言われた**がどうすればよいか
- **E Cや代理店を通じて海外向けに商品を販売したい**が何に気を付ければよいか
- 海外やE Cサイト上で**模倣品が出回らないか心配**なので対応策を知りたい
- **海外企業と契約や共同研究**をする際、何に気を付ければよいか
- 国内外のグループ会社で保有する**知財の管理方法**を知りたい
- 海外展開する際に知財面で気を付けるべき事項について**セミナーで教えて欲しい**

知財の相談をしたい方はこちら

## INPIT知財総合支援窓口

INPIT

- ▶ 中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口として全国47都道府県に「INPIT知財総合支援窓口」を設置しています。
- ▶ ヒアリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、課題に応じた知的財産に関するアドバイスを無料で行います。また、出張支援及び電話やWebによるリモート相談も実施しています。

[料金等] 相談無料

[ご案内時間帯] 平日9:00~17:00随時受付

(窓口によって異なりますので下記知財ポータルにてご確認ください)

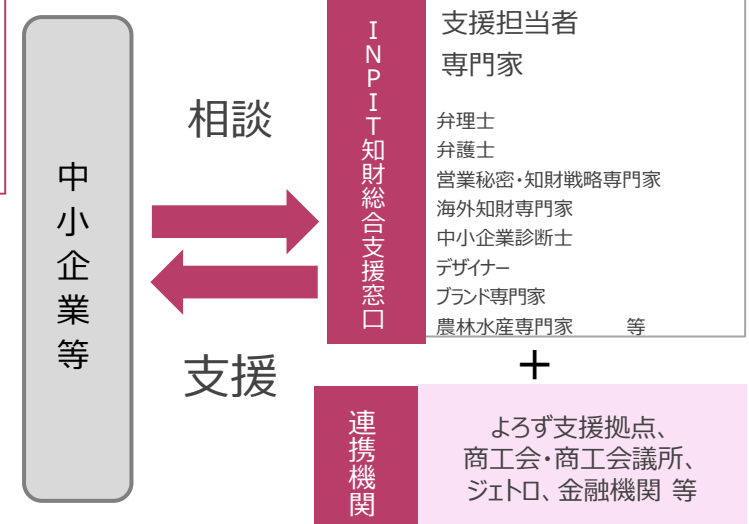
[URL] 知財ポータル(<https://chizai-portal.inpit.go.jp/>)

[お問合せ] 全国共通

ナビダイヤル: 0570-082100

※こちらの番号におかけいただくと、全国47都道府県に設置されたお近くの窓口につながります。

2026年 海外ビジネスサポートブック九州版



# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい －新興国等における知財情報

海外人材の育成・  
リスクへの対応

新興国等における知財情報を知りたい方はこちら

## ▶ 新興国等知財情報データベース

INPIT

▶ 新興国等でのビジネスに関わる我が国の企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供することを目的として開設された情報発信ウェブサイトです。

### 各国知的財産情報の調べ方

インド、韓国、台湾、中国、ASEAN、ブラジル、ロシアなど、各国の特許・意匠・商標公報などの調べ方やアクセス方法について、各国知的財産庁などのウェブサイトイメージとともに分かりやすく紹介しています。

### 各国でのライセンス契約における留意点

特許や商標のライセンス契約を締結する場合、国によって、知的財産庁等による承認を必要とするなど、注意が必要です。関連する法令や手続き、契約書記載事項などの留意点について専門家が分かりやすく解説しています。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.globalipdb.inpit.go.jp/>

[お問合せ] INPIT（独立行政法人 工業所有権情報・研修館）

知財活用支援センター 知財戦略部

TEL : 03-3581-1101(内線3823)

E-mail : ip-sr01@inpit.go.jp

# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい ー 貿易保険

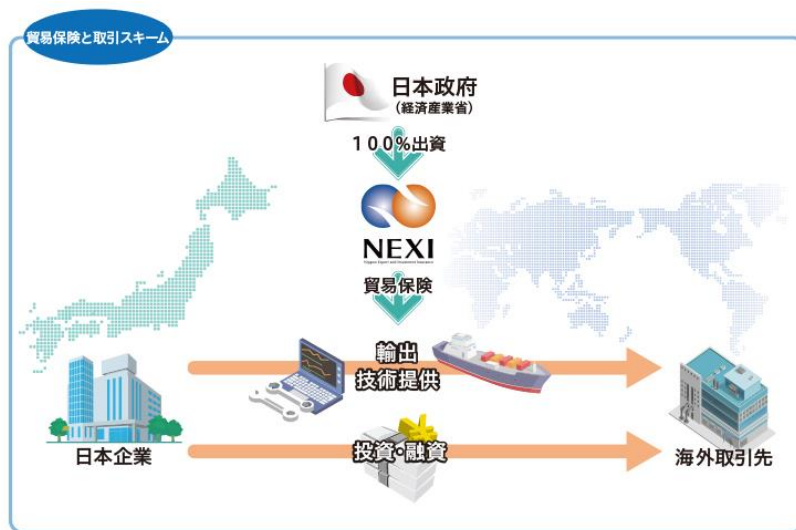
海外人材の育成・  
リスクへの対応

貿易保険について知りたい方はこちら

## 貿易保険

日本貿易保険

- ▶ 日本貿易保険（NEXI）は**政府が100%出資する貿易保険事業者**として、企業の海外展開を支援しております。
- ▶ 貿易保険は相手方との取引上のリスクに備える保険で、取引相手方の信用リスクやカントリーリスクによって、**貨物を船積できないことによる損失、代金回収ができないことによる損失**をカバーします。なお保険カバー率は、**80～100%**です（保険商品によって変動）。



例えば、決済条件を90 days after B/L dateといったように、相手方に与信する形で契約した場合には保険の利用をお勧めします。お客様とバイヤーの取引が問題ないとしても、バイヤーが複数社と取引を行っていたら、他社との取引状況によっては、お客様のお取引に影響が与える可能性は否定できません。他社商品の売上が減少し、資金繰りが悪化すれば、代金不払いリスクは高まってしまいます。このようにお客様自身でコントロールできないバイヤーの信用リスク悪化に備えて貿易保険のご利用をお勧めしております。

## 信用調査無料サービス

- ▶ NEXIでは保険をかけるすべてのバイヤーに信用調査を行い、格付をつけています。通常、格付判断のための調査費用はお客様にご負担いただきますが、**従業員数2000名以下の中堅企業は海外バイヤー3社まで、中小企業・農林水産業従事者におかれましては、海外バイヤー8社まで無料で調査サービスがご利用可能です。**（ただし、調書の内容は開示できません。）

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.nexi.go.jp/service/>

[お問合せ] 日本貿易保険（NEXI）大阪支店 お客様相談窓口

フリーダイヤル：0120-649-818 TEL：06-6233-4018

## STEP 4 海外事業のリスクに備えたい ー 貿易管理

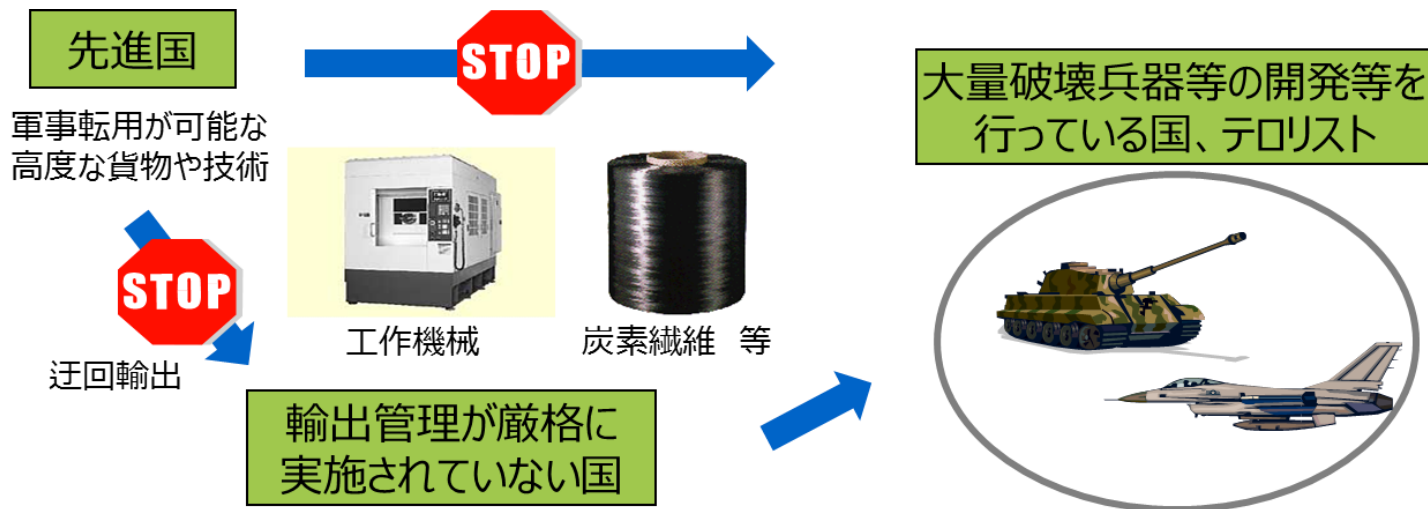
海外人材の育成・  
リスクへの対応

安全保障貿易管理について知りたい方はこちら

### 安全保障貿易管理

経済産業省

- ▶ 我が国を含む先進国が保有する高度な貨物や技術が、大量破壊兵器等の開発等を行っているような国家やテロリストに渡ること、また通常兵器を過剰に蓄積されることなどの国際的な脅威を未然に防ぐために、安全保障貿易管理が必要になります。
- ▶ 高度な技術、高性能な製品は一步間違えると軍事利用されてしまいます。外為法に違反して、不正輸出を行った場合、刑事罰や行政制裁が科せられます。企業防衛、平和な社会への責務という観点から、企業での適切な輸出管理体制を整備する必要があります。



#### [お問合せ]

- 安全保障貿易管理制度概要や法令解釈に関する質問  
貿易経済安全保障局 安全保障貿易管理課  
TEL : 03-3501-2800  
E-Mail : bz1-qqfcbh@meti.go.jp
- リスト規制・キャッチオール規制及び包括輸出許可の申請手続等に関する質問  
貿易経済安全保障局 安全保障貿易審査課  
TEL : 03-3501-2801  
E-Mail : bz1-qqfcbf@meti.go.jp
- 地方局受けの申請案件に係る質問・相談  
九州経済産業局 国際部 国際課  
TEL : 092-482-5425  
E-Mail : bz1-kyushu-tsusho@meti.go.jp

# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい －投資管理

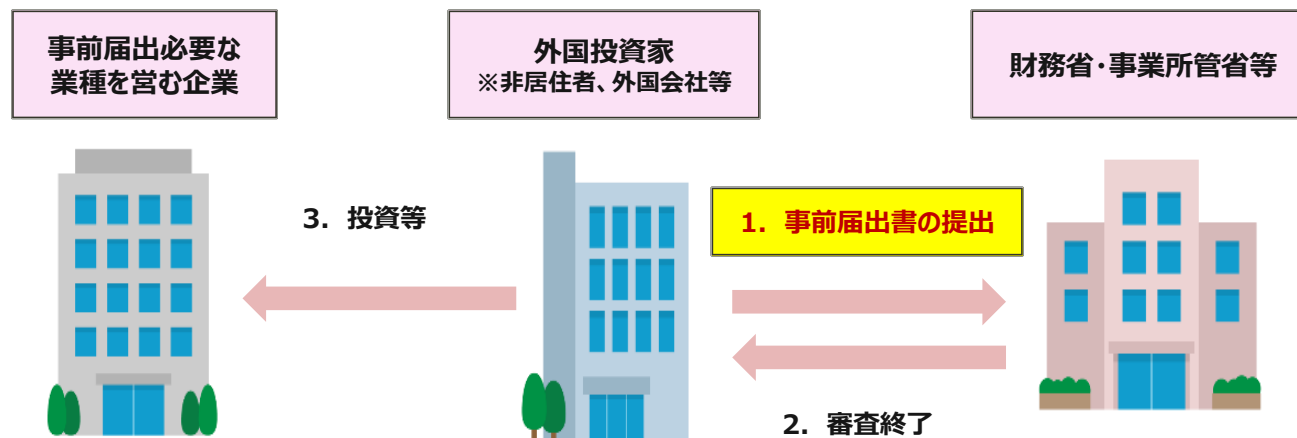
海外人材の育成・  
リスクへの対応

投資管理について知りたい方はこちら

## 投資管理

経済産業省

- ▶ 安全保障と経済を横断する領域で様々な課題が顕在化する中、政府全体として、経済安全保障の取組を強化していくことが必要となっています。
- ▶ 外為法では、健全な投資を一層促進しつつ、国の安全等に係る技術などが流出することなどを防ぐため、外国投資家が一定の事業を営む日本の企業に対して一定の投資を行う場合に事前届出を求め、国の安全等の観点から審査を行っています。（制度は財務省の所管ですが、経済産業省は事業所管省庁として審査にかかる業務を担っています。）
- ▶ 外国投資家から出資を受ける場合は、事前届出が必要となる場合がある旨、外国投資家にお伝えください。



[対内直接投資管理制度 問合せ先]

○届出書等の提出先

外為法に基づく対内直接投資等に係る届出等については、日本銀行で受付事務などを実施しています。日本銀行HP「届出書様式および記入の手引等」をご覧ください。

<http://www.boj.or.jp/about/services/tame/t-down.htm/>

○届出書等についてよくある質問と回答

日本銀行HP「外為法の報告書についてよく寄せられる質問と回答」もご活用ください。

[http://www.boj.or.jp/about/services/tame/faq/t\\_naito.htm/](http://www.boj.or.jp/about/services/tame/faq/t_naito.htm/)

法令の解釈や業種等に関するお問合せは、上記URLの「事業所管省庁照会先」までご連絡ください。

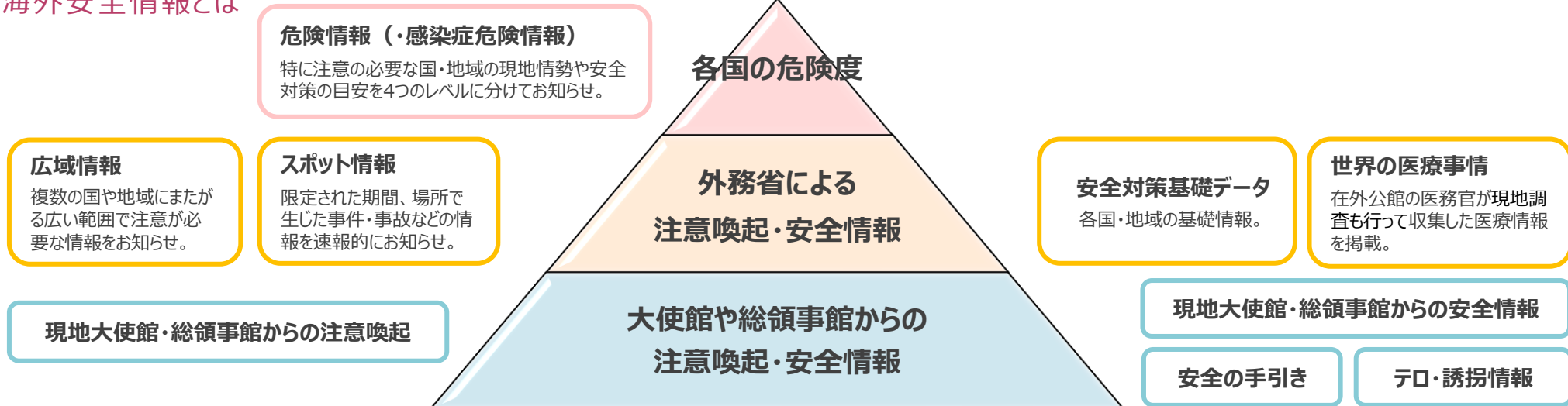
# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい －安全対策

海外人材の育成・  
リスクへの対応

海外進出時の安全対策支援について知りたい方はこちら

## 海外進出企業の安全対策支援 外務省

### ▶ 海外安全情報とは



### ▶ まずはこちらをチェック

#### ① 在留届と「たびレジ」

渡航先ごとに最新の安全情報がメールで届くほか、登録情報は緊急事態発生時の安否確認、退避連絡にも利用されます。

3か月未滿の滞在	3か月以上の滞在 (提出は義務)
「たびレジ」登録用HP	在留届登録用HP

#### ② 海外安全ホームページ

国・地域別、目的別に安全に関する最新情報（感染症情報を含みます）を提供しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>



### ▶ そのほかにも

● 海外安全対策セミナー、官民合同テロ・誘拐対策実地訓練：  
国内・海外各地で安全対策セミナーや体験型の訓練を実施しているほか、企業主催の講演会への講師派遣も行っています。

● 安全対策連絡協議会：  
在外公館では、海外における日本国民の安全かつ円滑な活動を促進するため、日本人社会・団体との間で安全対策連絡協議会を実施し、様々な情報提供や相談対応を行っています。

● マニュアル、パンフレット：  
企業が海外で行うべき安全対策や渡航先のトラブル事例等をチェックできるマニュアルやパンフレットを作成・配布（「海外安全虎の巻」はPDF形式でのダウンロードのみ）しています。  
<https://www.anzen.mofa.go.jp/business/>



STEP 1 計画  
STEP 2 準備  
STEP 3 販路開拓  
STEP 4 海外人材への対応  
参考

# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい ー 技術管理

海外人材の育成・  
リスクへの対応

技術管理（技術流出対策）について知りたい方はこちら

## 技術流出対策

経済産業省

### 巧妙化する技術流出に備えましょう！

技術流出は、非合法的な手法によってのみ生じるものではありません。流出の経路は多様化しており、その手法も巧妙化しています。日常的な経済活動のなかに、意図せざる技術流出のリスクが潜んでいることを認識し、取り組める対策から着手していく必要があります。—— 例えば、以下の経路に対する準備は万全ですか？ ——

#### 海外技術移転に伴う流出

海外の製造委託先や業務提携先等から技術流出するケース



#### 人を通じた流出

従業員等(正社員に限らない)が引き抜かれて技術流出するケース



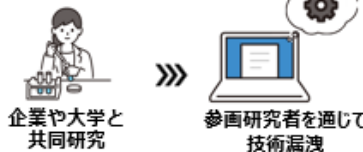
#### 海外からの資金調達

海外企業からの融資の見返りに技術提供を求められたケース



#### 共同研究に伴う流出

共同研究先の企業や大学から流出するケース



#### 国内取引先への提供

国内の製造委託先の管理が不十分なために技術流出するケース



#### サイバー攻撃

サイバー攻撃等により情報流出するケース



### 経営戦略に経済安全保障の観点をも！

#### ◆ 技術流出対策って何をすればいいの？

##### 「技術流出対策ガイダンス」&「ベストプラクティス集」



【平本】「大学・研究機関との共同研究開発」の第2版作成中

- ✓ 海外生産や人材を通じた技術流出対策  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic\\_security/guidance.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/guidance.pdf)
- ✓ 民間企業の先進的な取組事例をまとめた「民間ベストプラクティス集」動画公開中  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic\\_security/best\\_practice2.0.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/best_practice2.0.pdf)



#### ◆ ちゃんと対策できているか不安だし、誰かに確認してほしい

##### 技術情報管理認証制度（TICS）を活用しましょう！



- ✓ 技術管理体制に関する法律に基づく認証制度
- ✓ 認証は、政府の認定機関が行います。
- ✓ 体制づくりの支援もセットで行います。
- ✓ 分かりやすい紹介動画も公開中！



[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/technology\\_management/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/technology_management/index.html)

#### ◆ 経営戦略に経済安全保障の観点を持ちましょう

##### 「経済安全保障経営ガイドライン」 (第1.0版)

- ✓ 経済安全保障リスクに対応し、ビジネスチャンスに変えるための指針を策定
  - ① 自社ビジネス把握、リスクシナリオ策定
  - ② 経済安保対応はコストではなく投資
  - ③ マルチステークホルダーと対話
- ✓ 推奨事項チェックリスト付き！  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic\\_security/260123\\_guideline.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/260123_guideline.pdf)



##### 「経済安全保障と 独占禁止法に関する事例集」

- ✓ 経済安全保障に関連する15事例について公正取引委員会が独占禁止法上の考え方を整理・解説



<https://www.meti.go.jp/press/2025/11/20251120001/20251120001-2.pdf>



※ 上記の各種施策を含む最新の情報は経済産業省「[経済安全保障政策HP](#)」をご覧ください。

【お問合せ先】経済産業省九州経済産業局 国際課 E-mail : [bzl-kyukokusai@meti.go.jp](mailto:bzl-kyukokusai@meti.go.jp)

STEP 1  
計画の  
準備

STEP 2  
準備の  
進捗

STEP 3  
販路開拓  
の  
準備

STEP 4  
海外人材  
の育成・  
リスク  
への対応

参  
考